

居住者追い出しにつながる UR住宅民営化ストップを

民主党野田内閣はUR住宅について、1月20日の閣議決定で、「独立行政法人改革」の名のもとに「会社化の可能な部分について全額政府出資の特殊会社化を検討し、2012年夏までに結論を得る」と民営化を狙っています。

日本共産党

どうなるの？
「全額政府出資の特殊会社化」

JT(日本たばこ産業)、高速道路会社と同じ形態で、持ち株を売却すれば完全民営化になります。

消費税増税のため？

民主党政権は、消費税増税のために「行政改革」を行い、「成果」をしめすとして、「独立行政法人改革」の目玉の一つとしてUR民営化を強行しようとしています。今でも3年ごとに家賃の値上げがされています。民営化され、さらなる家賃の値上げ実施や住宅が売却対象になれば「居住者追い出し」になりかねません。

賃貸住宅 年間600億円の黒字 部門は

「改革」の理由にはURの「14兆円の負債」をあげています。しかし、UR賃貸住宅部門は年間600億円の黒字経営。その黒字分が大企業の跡地などを活用した「都市再生事業」などに使われ、赤字の穴埋めにあてられてきたのです。

「住まいは人権」の立場で 公共賃貸の拡充を

東日本大震災で多くの人々が住まいをなくし、仮設住宅などで不自由な生活をつづけています。今までとってきた「持ち家奨励政策」をやめ、公共的な賃貸住宅政策を拡充する政策への転換こそ必要です。



●真実がわかる 明日が見える―「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年
1、2月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

UR住宅に
お住まいの
みなさん

アンケートにご協力をお願いします

みなさんの生活実態や声を政府に届けます。ぜひアンケートにご協力下さい。 連絡先

◆お住まいの人数 ____人

◆お住まいの方の年齢

- ①10歳未満____人 ②10代____人 ③20代____人 ④30代____人
⑤40代____人 ⑥50代____人 ⑦60代____人 ⑧70代以上____人

◆主な収入

- ①給与 ②自営収入 ③年金 ④失業給付など
⑤その他()

◆年収額

- ①100万円以下 ②150万円以下 ③200万円以下 ④250万円以下
⑤375万円以下 ⑥517万円以下 ⑦742万円以下 ⑧742万円以上

◆収入に対する家賃の割合はどのくらいですか？

- ①10%以下 ②25%以下 ③40%以下 ④50%以下 ⑤50%以上(%)

◆家賃の負担は重いと感じますか？

- ①とても重いと感じる ②やや重いと感じる ③重いと感ぜない

◆UR住宅民営化をどう思いますか？

- ①賛成 ②反対 ③分からない・どちらともいえない

◆いま、不安に思っていることはありますか？(いくつでも○を)

- ①家賃を払い続けられるか ②民営化 ③移転の強要 ④耐震化など防災対策
⑤その他()

◆将来のお住まいについて

- ①ここに住み続けたい ②県営市営住宅に転居希望 ③民間賃貸に転居希望
④持ち家に転居希望 ⑤その他()

◆よろしければお名前、ご連絡先をご記入下さい。

お名前(_____)

ご住所(_____)

電話・メール(_____)

裏面もあります

◆UR民営化についてのご意見をお書き下さい。



◆お住まいの住宅についてのご要望などありましたら自由にお書き下さい。



◆日本共産党に対するご意見、ご要望などございましたらお書き下さい。

